



## 市川レポート

## 与党過半数の攻防報道で予想される株価の動きと各党の公約を再確認する

- 与党過半数割れは株安要因だが選挙後の政権の対応次第で株安は短期的なものになることも。
- 政権交代なら新政権が早期に政局不安を払拭し、経済政策を実行できるかが株価回復のカギ。
- 過半数維持なら株高へ、次回参院選も勝利なら政権安定で好材料、ただ防衛増税には要注意。

## 与党過半数割れは株安要因だが選挙後の政権の対応次第で株安は短期的なものになることも

第50回衆議院議員総選挙（定数465議席）の終盤情勢に関する報道では、与党の自由民主党（以下、自民党）と公明党の議席数が公示前勢力（279議席）を下回り、過半数（233議席）を割り込む可能性を指摘するものが目立っています。10月21日付レポートでは、与党の獲得議席数別に予想される日経平均株価の反応をまとめましたが、今回は与党の過半数割れのケースをもう少し詳しくみていき、それに関連する各党の公約を再確認します。

与党の過半数割れは株安要因と考えられますが、その度合いにより、株価への影響は異なるものと思われます。図表1は、過半数割れの度合いを大小3つのケースに分け、想定される日経平均の動きをまとめたもので、過半数割れの度合いが大きいほど、株価の下げ幅は拡大する可能性が高いとみています。ただ、選挙後の政権の対応次第で、株安は短期的なものになることも十分期待されます。

【図表1：与党過半数割れの度合いと株価の動き】

ケース	過半数割れの度合い	想定される与党の動き	石破首相の求心力	予想される日経平均の反応
①	小	無所属議員を取り込み与党政権維持	低下	下落 (経済対策などで持ち直しも)
②	大	野党と連立政権模索	大きく低下	大幅下落 (政権の安定性と経済対策の見極めへ)
③	極めて大	政権交代	退陣	さらに大幅下落 (新政権の政策次第で反転も)

(注) 一般に想定され得るケースと株価の動きをまとめたもの。  
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：与野党の主な選挙公約】

	自民党	公明党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党
消費税	言及なし	言及なし	給付付き税額控除を導入	当面8%に	実質賃金が安定してプラスになるまで5%に
物価対策	物価高へ総合対策	燃料費支援、低所得世帯と年金生活者への給付	日銀物価目標を0%超に、ガソリン代抑制	所得税・法人税減税、ベーシックインカム導入	所得減税、社会保障料軽減、ガソリン代など引き下げ
財政	経済あつての財政の考えで両立実現	経済成長と財政健全化を両立	成長力強化で中長期的に財政健全化	プライマリーバランス黒字化の目標期限を再設定	経済財政等将来推計委員会を国会に設置

(注) 主な政党の公約を簡潔にまとめたもの。  
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 政権交代なら新政権が早期に政局不安を払拭し、経済政策を実行できるかが株価回復のカギ

ケース①について、与党が来年夏の参議院選挙を意識し、大型の経済対策を打ち出せば、内容次第で株式市場が好感することも予想されます。また、自民党内でポスト石破の動きが強まれば、次期総裁を巡る思惑に株価が左右されることも考えられます。ケース②について、野党が3党連立に応じるか否かが焦点となりますが、日本維新の会の馬場伸幸代表、国民民主党の玉木雄一郎代表とも、連立政権入りを否定しています。

3党連立のため、与党が経済政策を野党との交渉材料にした場合、財政拡張色が強まり（図表2）、こちらでも内容次第で株価が反応することも見込まれます。そして、ケース③は政権交代です。報道では立憲民主党が議席数を伸ばす見通しですが、連立模索の公算が大きいと思われる。新政権が、いかに早い段階で各党の公約を調整して基盤を安定させ、政局不安を払拭し、経済政策を実行していかかが、株価持ち直しのカギになると考えます。

## 過半数維持なら株高へ、次回参院選も勝利なら政権安定で好材料、ただ防衛増税には要注意

足元の日経平均は、総じて上値の思い展開が続いており、すでに与党の過半数割れのリスクを相応程度、織り込む流れにあると推測されます。そのため、与党の過半数維持という結果になれば、株価はいったん上昇する動きが予想されます。ただ、自民党単独で過半数割れとなれば、石破茂首相の求心力が低下する恐れがあり、前述のように、次期総裁を巡る思惑に株価が左右されることも考えられます。

今回、与党が過半数を維持し、次の参議院選挙でも勝利すれば、政権安定の観点では株価に好ましいといえます。なお、与党が2回の選挙を経て、国民の信を得たと判断すれば、「防衛増税」（2027年度までに法人税、所得税、たばこ税で計1兆円規模を賄う方針）の議論の進展が注目されます。石破首相は「負担能力のある方々、あるいは法人に負担を頂く」見解を示しており、防衛増税が株式市場の警戒を強める材料になることも予想されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会